

延岡市長

三浦 久知 様

令和7年度

政策提言書

1. 国スポ・障スポに関すること
2. 防災・減災対策に関すること

令和7年12月19日

延岡市議会

議長 早瀬 賢一

1. 国スポ・障スポに関すること

2027年には、本県において、第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会が開催され、本市においても国スポについては7つの正式競技と2つの公開競技、障スポについては3つの正式競技が実施予定である。

そのような中、現在、宮崎県が主体となり、大会スローガンや愛称の設定、さらにイメージソングも作成し、各種周知を図ることで機運醸成に努めているが、本市においては、まだまだ市民に大会開催自体や競技内容等について浸透していない現況といえる。

また、現在建設中である県体育館のメインアリーナや、西階野球場は、着実に整備が進んでいる中、大会を見据えた施設周辺の駐車場やアクセス道路等の整備・改良についても、同時並行で進めているが、大会開催時には、参加選手に加えて、関係者や観客などとして、市外の方が多く来延予定であることから、滞りなく大会会場まで来られるよう配慮をする必要がある。

このような状況を踏まえ、次の事項について特段の措置を講じていたくよう提言する。

記

(1)既存取組の徹底と市民が積極的に発信できる仕組みづくりの検討

現在も実施している県と連携したスローガンや愛称の周知徹底や、本市にゆかりのあるマスコットキャラクター等を活用した数々の周知活動をさらに推進することに加え、機運醸成に向けて市民が SNS を活用して、大会を発信したくなるような仕組みづくりを検討すること。

(2)障がい者にも優しい交通手段の確保と環境整備の検討

大会開催の折には、様々な障がいのある方の来延が見込まれることから、開催自治体の事例を参考にしながら、民間事業者と乗降しやすい臨時バス運行の事前協議を行い、ノンステップバスを確保するとともに、主要な交通結節点における乗り降りしやすい乗降場の整備などについても検討すること。

2. 防災・減災対策に関すること

令和7年9月26日に改訂された、政府の地震調査委員会における南海トラフの地震発生確率は、最新の科学的知見を取り入れた今回の評価においても、従来と同じく、30年以内の発生確率が最も高いランク3に位置づけられている。

また、令和7年8月7日に改訂された、宮崎県の南海トラフ巨大地震等に係る津波浸水想定においても本市は沿岸部の多くの地域が被害を受ける想定となっている。

そのような中、宮崎県が定める備蓄基本指針においては、南海トラフ巨大地震等の大規模災害が発生した場合、家屋倒壊や焼失等により備蓄した物資を持ち出せない県民が3分の2程度発生することも想定したうえで、市民、県及び市それぞれの各主体において、最低でも1日分ずつ必要な物資の備蓄を行うことが求められている。

市においては、県の備蓄基本指針に基づき、必要な物資の備蓄を進めるとともに、「わが家の防災ハンドブック」や「ハザードマップ」等を活用し、また、地域や学校での防災講話等の機会を捉え、各家庭における備蓄を推進するための周知・啓発に取り組んでいるが、地震や津波がいつ発生してもおかしくない状況において、一層の取組強化が必要と考える。

そのため、国、県及び市それぞれの連携のもと進めている備蓄の取り組みの推進に加え、市民の自主的な「自助」の行動や各地区における地域としての「共助」の行動を促し、各主体が備蓄等を進めていくための意識の醸成を図るとともに、孤立可能性集落も含めた各地域における適正な備蓄を推進すべく、次の事項について特段の措置を講じていただくよう提言する。

記

(1)南海トラフ地震を想定した備蓄推進及び市民への周知徹底

備蓄目標に向けた取り組みの推進を図るとともに、市民に対しては、自宅が被災していない状況で備蓄があれば、被災後も住み慣れた環境で過ごすことができることなどから、宮崎県備蓄基本指針に基づいた備蓄品を、各家庭で家族人数分の最低でも3日間分、可能ならば1週間分程度の備蓄に努めることの周知徹底を図ること。

(2)孤立可能性集落における備蓄倉庫設置の取り組みの推進と

各地区からの要望への柔軟な対応

本市は沿岸部から山間部まで広大な市域を有する中、地震発生時においては、がけ崩れ等で交通が遮断される可能性があることなどから、孤立可能性集落における備蓄倉庫設置の取り組みをさらに進めるとともに、当該地区以外でも備蓄倉庫等の設置について要望があった場合は、地区防災計画策定のための支援等も含めて、地区に寄り添った対応を実施すること。